

めざす補習校像検討委員会答申の要旨

【確認 1】「学校運営の基本方針」「教育目標」は妥当であり、これに沿った運営がなされていることを確認した。

【確認 2】将来像検討委員会からの提言は、「目的別クラス編成」を除き、対応済み/中であることを確認した。

【確認 3】「主幹の任用任期、任期満了後の処遇」については、未だ方向性が見えず課題として残っている。

【確認 4】「教員の評価」については、引き続き人事委員会にて本校の実情を勘案した検討と改善が必要である。

【提言 1】基本原則

基本原則に基づき、めざす教育水準として「日本国内の学校に編入した際にスムーズに適応できるだけの国語力の習熟」を目標としており、この目標に向かって努力している児童生徒を支援・応援するための学校であることを、学校と保護者は再認識・共有する必要がある。

【提言 2】家庭学習の強化とその支援

「家庭は第二の教室」「保護者は第二の担任」という意識を、保護者に強く持っていただく必要がある。意識向上を図るための取り組みや、保護者向け家庭学習の方法に関する研修・相談会などの支援を提言する。

【提言 3】学校運営・教育体系

- 今後は可能な限り幼小部と中高部を同一校舎に統合することを提言する。
- 学校統合に伴い、小中高一貫教育の利点を積極的に取り入れ、補習校独自のより効率的な学習カリキュラム編成や中高等部への進学率の向上を図ることを提言する。

【提言 4】クラス編成のあり方

様々な環境で育ってきた子供たちの交流、友人関係の構築の中で日本の公教育に準じた教育環境を持てる「現在のクラス編成」を維持することを提言する。

【提言 5】教員の教育力向上

派遣教員の指導の下、既に様々な研修プログラムが用意され、実践されている。今後は、補習校という環境ならではの課題に焦点を当て、その解決を図る「参加型・重点研修」プログラムに取り組むことを提言する。

【提言 6】学級定員の削減

より効果的な学級運営を実現するために、学級定員数を現在の 30 名から 25 名程度以下となるよう段階的に見直すことを提言する。優先順位としては、まずは小学 3、4 年生を対象に取り組むのが効果的と考える。

【提言 7】進級・進学審査制度の研究

小中学生を対象にした進級基準や進級テストに基づき進級を判断する「進級・進学審査制度」に関して、本校としての調査・研究を開始することを提言する。

【提言 8】教職の魅力向上と教員数の安定確保

補習校の教師であることに誇りをもって継続してはたらいいただく環境を用意するために、また、補習校で働くことの魅力を増すことによって教員を安定的に確保するために、①教員のメリット強化、②負荷軽減、③新規採用支援を提言する。

【提言 9】主幹制度

主幹の任期は特に設けないことを提言する。但し、一つの学校に 3 年以上主幹として在任したものは、担当校移動の対象とし必要に応じ担当校を移動する。

【提言 10】高等部のあり方

より魅力的な学校にするために、高等部を本校のフラグシップとして位置づけ、強化していくことを提言する。その施策として AP Japanese への取り組み、現地校単位の取得支援、卒業生進学先の紹介などを提案する。

【提言 11】理社合科について

現在の状況を総合的に判断し、5 時間授業・理社合科の導入は妥当な選択であったと考える。

理社合科をより総合的な学習機会と前向きに捉え、また、学校統合に伴う小中高一貫教育の利点として、教育内容の重複をなくし、できるだけ全体をカバーできるようなカリキュラム作成を提言する。

【提言 12】安全管理の強化

安全管理面に関して保護者アンケートの中で比較的多く指摘された①不審者に対するセキュリティ対策 ②駐車場における安全確保 ③緊急時の連絡体制・対応、について重点的に取り組むことを提言する。

【提言 13】学校評価

より良い学校運営を行う上で、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すことが重要である。学校は、自らを評価し、広く保護者にその内容を公表する努力が求められる。

【提言 14】地域社会との協力

地域社会への貢献、日本文化・学校文化伝播拠点としての役割を長期的な視点で調査・研究を開始することを提言する。